



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行

コード番号 8399 URL <http://www.rugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 金城 棟啓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 川上 康

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,566	9.0	2,847	4.2	6,271	168.3
27年3月期第1四半期	13,367	41.0	2,733	68.6	2,337	148.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 5,833百万円 (81.9%) 27年3月期第1四半期 3,206百万円 (892.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	164.95	164.18
27年3月期第1四半期	61.71	61.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,217,608	104,880	4.6
27年3月期	2,192,114	99,812	4.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 102,599百万円 27年3月期 97,607百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,600	2.1	3,600	△27.0	6,600	90.0	173.59
通期	57,400	4.3	8,900	△6.8	9,900	78.3	260.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社OCS 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	38,508,470 株	27年3月期	38,508,470 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	488,282 株	27年3月期	488,103 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	38,020,224 株	27年3月期1Q	37,876,996 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
四半期連結損益計算書	P.5
四半期連結包括利益計算書	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.7
平成28年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P.8
1. 損益の概況【単体】	P.8
(1) 概況	P.8
(2) 実質業務純益	P.9
(3) 株式等損益	P.9
(4) ネット与信費用	P.9
(5) 四半期純利益	P.9
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】	P.10
3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P.11
4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P.11
5. 預金・貸出金の状況【単体】	P.12
(1) 預金残高	P.12
(2) 預かり資産の残高(末残)	P.12
(3) 貸出金残高	P.13
(4) 預金利回り	P.13
(5) 貸出金利回り	P.13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成28年3月期第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）の国内経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあることから、緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済は、観光関連が外国客の大幅増加により入域観光客の増勢が続いたことから好調を続け、個人消費や建設関連も概ね好調を続けたことから、拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、リース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加や貸出金利息の増加等による資金運用収益の増加などにより、前年同期を11億98百万円上回る145億66百万円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価の増加に伴うその他業務費用の増加や株式会社OCSの連結子会社化による営業経費の増加などにより、前年同期を10億83百万円上回る117億18百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億14百万円上回る28億47百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社OCSの連結子会社化による負ののれん発生益の計上もあり、前年同期を39億33百万円上回る62億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比254億円増加の2兆2,176億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比50億円増加の1,048億円となりました。

主要勘定としては、預金は個人預金、公金預金が好調に推移したことから、前連結会計年度末比233億円増加の1兆9,813億円となりました。貸出金は、個人向けは住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移しましたが、法人向けが工事運転資金貸出の減少等例年の季節的な要因により減少し、前連結会計年度末比242億円減少の1兆3,633億円となりました。有価証券は投資信託等その他の証券の増加等により前連結会計年度末比162億円増加の5,926億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	151,026	162,266
コールローン及び買入手形	644	1,975
買入金銭債権	309	291
商品有価証券	-	10
金銭の信託	2,121	2,108
有価証券	576,390	592,641
貸出金	1,387,619	1,363,332
外国為替	1,390	3,948
リース債権及びリース投資資産	20,079	20,918
その他資産	23,485	41,001
有形固定資産	21,186	21,654
無形固定資産	3,674	3,717
繰延税金資産	4,732	4,677
支払承諾見返	8,546	8,925
貸倒引当金	△9,091	△9,860
資産の部合計	2,192,114	2,217,608
負債の部		
預金	1,957,984	1,981,306
債券貸借取引受入担保金	20,458	20,991
借入金	60,800	52,733
外国為替	84	181
社債	20,000	20,000
その他負債	19,307	22,194
賞与引当金	552	144
退職給付に係る負債	1,748	1,844
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	172	172
偶発損失引当金	223	202
ポイント引当金	-	126
利息返還損失引当金	-	1,120
繰延税金負債	-	359
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,417
支払承諾	8,546	8,925
負債の部合計	2,092,301	2,112,728
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,060	10,060
利益剰余金	28,533	34,044
自己株式	△572	△572
株主資本合計	92,148	97,659
その他有価証券評価差額金	4,711	4,336
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,429	1,429
退職給付に係る調整累計額	△681	△826
その他の包括利益累計額合計	5,459	4,940
新株予約権	196	196
非支配株主持分	2,008	2,084
純資産の部合計	99,812	104,880
負債及び純資産の部合計	2,192,114	2,217,608

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
経常収益	13,367	14,566
資金運用収益	7,488	7,787
（うち貸出金利息）	6,547	6,800
（うち有価証券利息配当金）	890	917
役務取引等収益	1,853	2,148
その他業務収益	3,604	4,183
その他経常収益	420	447
経常費用	10,634	11,718
資金調達費用	574	591
（うち預金利息）	468	466
役務取引等費用	845	949
その他業務費用	3,004	3,631
営業経費	5,952	6,213
その他経常費用	256	332
経常利益	2,733	2,847
特別利益	1,075	4,374
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	1,074	4,366
段階取得に係る差益	-	8
特別損失	518	1
固定資産処分損	3	1
段階取得に係る差損	514	-
税金等調整前四半期純利益	3,289	7,221
法人税、住民税及び事業税	586	578
法人税等調整額	303	294
法人税等合計	889	873
四半期純利益	2,400	6,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,337	6,271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,400	6,348
その他の包括利益	806	△515
その他有価証券評価差額金	757	△371
繰延ヘッジ損益	△6	0
退職給付に係る調整額	58	△144
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	-
四半期包括利益	3,206	5,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,143	5,752
非支配株主に係る四半期包括利益	63	80

（3）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より、株式会社OCSを連結子会社としております。この結果、特別利益として負ののれん発生益43億66百万円を計上したこと等により、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金が55億11百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が340億44百万円となっております。

平成28年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前業務純益）は、資金利益の増加等により業務粗利益が増加したほか、人件費の減少により経費が減少し、前年同期を64百万円上回る22億43百万円となりました。

株式等損益は、株式等売却益の増加により前年同期を1億76百万円上回りました。

ネット与信費用は償却債権取立益の減少等により前年同期を1億70百万円上回りました。

以上の結果、経常利益は前年同期を83百万円上回る23億77百万円となりました。四半期純利益は、減税による法人税等の減少もあり前年同期を1億16百万円上回る16億63百万円となりました。

なお、平成27年5月14日に公表した平成28年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

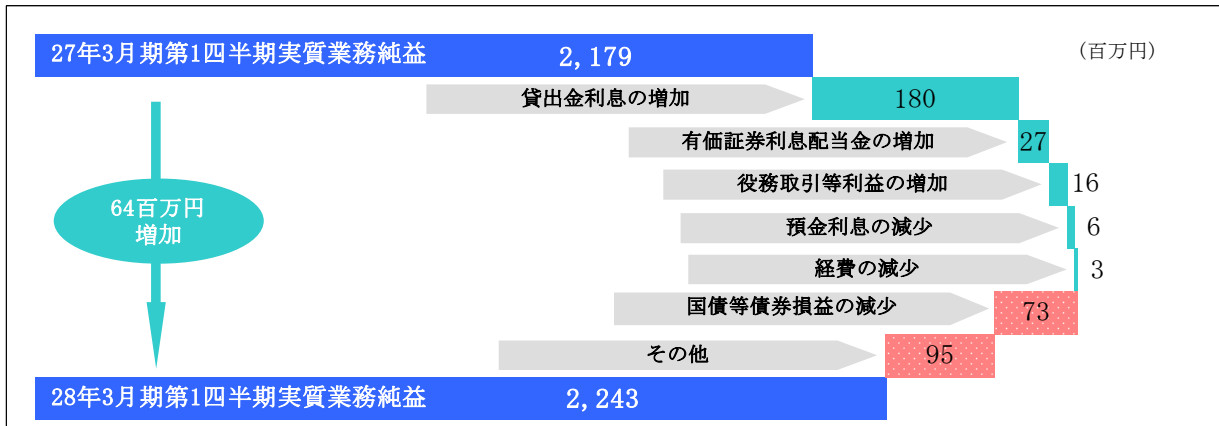
(単位:百万円)

		平成28年3月期 第1四半期 (3カ月累計)		平成27年3月期 第1四半期 (3カ月累計)	平成28年3月期 通期予想 (12カ月累計)
		(A)	前年同期比 (A)-(B)	(B)	
経常収益	1	9,729	84	9,645	38,700
業務粗利益	2	7,818	60	7,758	
資金利益	3	7,140	202	6,938	
役務取引等利益	4	611	16	595	
その他業務利益	5	65	△158	223	
経費（除く臨時処理分）	6	5,575	△3	5,578	
人件費	7	2,550	△41	2,591	
物件費	8	2,666	-	2,666	
税金	9	358	38	320	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10	2,243	64	2,179	8,900
コア業務純益※	11	2,229	136	2,093	
一般貸倒引当金繰入	12	△86	△193	107	
業務純益	13	2,329	257	2,072	8,900
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	13	△73	86	
臨時損益	15	48	△173	221	
うち株式等損益（3勘定戻）	16	178	176	2	
うち不良債権処理額	17	199	198	1	
うち償却債権取立益	18	92	△167	259	
経常利益	19	2,377	83	2,294	7,300
特別損益	20	△1	2	△3	
税引前四半期純利益	21	2,376	86	2,290	
法人税、住民税及び事業税	22	385	△48	433	
法人税等調整額	23	327	18	309	
法人税等合計	24	712	△31	743	
四半期（当期）純利益	25	1,663	116	1,547	4,800
ネット与信費用（12+17-18）		20	170	△150	

※ 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金および役務取引等利益の増加等により、前年同期を64百万円上回る22億43百万円となりました。



貸出金利息は、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことなどから、前年同期を180百万円上回りました。

預金利息は、個人預金、公金預金が好調に推移したことなどから預金平残は増加しましたが、利回りが低下したことなどから、前年同期を6百万円下回りました。

有価証券利息配当金は、有価証券平残が増加したほか利回りが上昇し、前年同期を27百万円上回りました。

役務取引等利益は、投資信託の販売が増加したことなどから、前年同期を16百万円上回りました。

国債等債券損益（5勘定戻）は、国債等債券売却益が減少したことなどから、前年同期を73百万円下回りました。

経費は、外形標準課税の税率引き上げに伴い税金が増加しましたが、人件費が減少したことから、前年同期を3百万円下回りました。

(3) 株式等損益

株式等関係損益（3勘定戻）は、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期を1億76百万円上回りました。

(4) ネット与信費用[※]

ネット与信費用は、一般貸倒引当金繰入額は減少しましたが、不良債権処理額が増加したほか償却債権取立益が減少したことから、前年同期を1億70百万円上回りました。

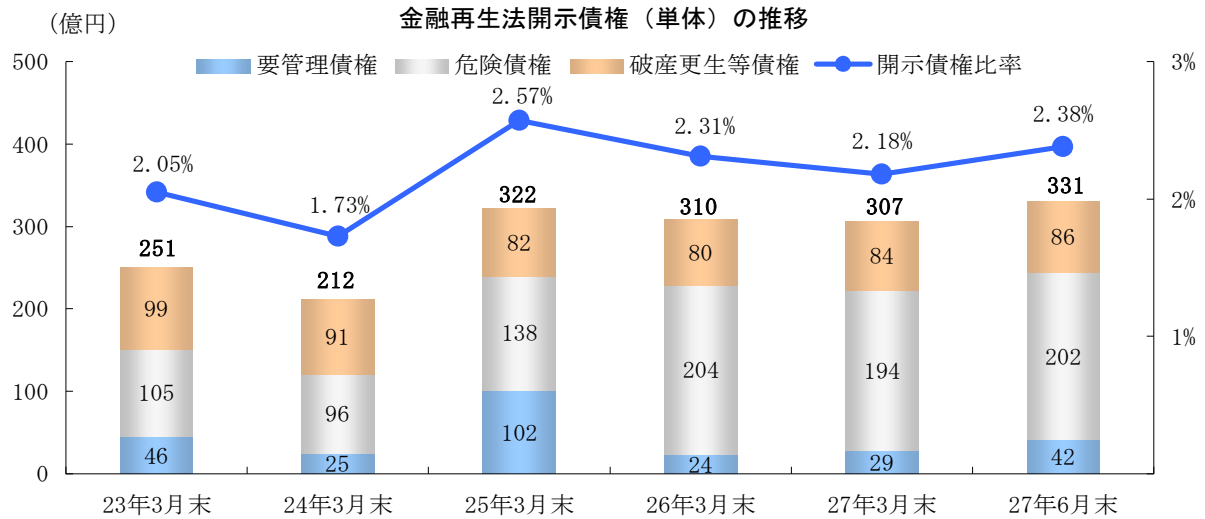
※ 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を83百万円上回る23億77百万円となり、四半期純利益は減税による法人税等の減少もあり、前年同期を1億16百万円上回る16億63百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】

金融再生法開示債権額（単体）は、要管理債権の増加等により、前年度末比24億円増加の331億円となりました。
 金融再生法開示債権比率（単体）は、総与信の減少もあり、前年度末比0.2ポイント上昇の2.38%となりました。



【単体】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成27年6月末	平成26年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	77
危険債権	202	202
要管理債権	42	30
合計	331	310

平成27年3月末
84
194
29
307

開示債権比率	2.38%	2.35%
--------	-------	-------

2.18%

【連結】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成27年6月末	平成26年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	100
危険債権	205	205
要管理債権	49	31
合計	367	337

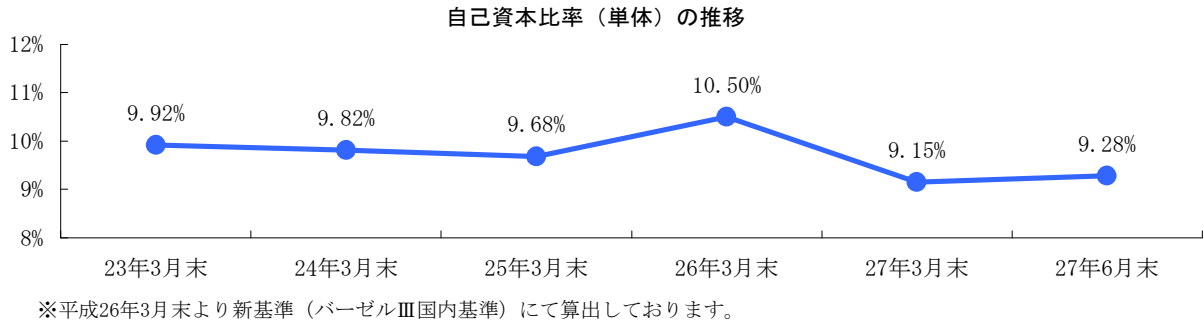
平成27年3月末
104
197
29
331

開示債権比率	2.57%	2.50%
--------	-------	-------

2.31%

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

自己資本比率は、利益の積み上げ等により自己資本が増加し、単体では前年度末比0.13ポイント、連結では前年度末比0.47ポイント上昇しました。
平成27年9月末は、証券化取引の終了に伴うリスクアセットの減少が見込まれることから、単体は9.5%程度、連結は10.3%程度をそれぞれ予想しています。



	平成27年6月末 実績	平成27年9月末 予想値
単体自己資本比率	9.28%	9.5%程度
連結自己資本比率	10.03%	10.3%程度

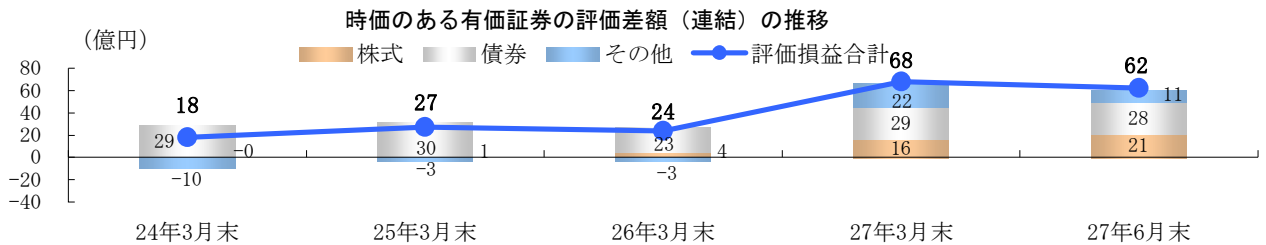
(参考)

平成27年3月末 実績
9.15%
9.56%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

その他有価証券の評価差額は、株式市場の上昇により株式は増加したものの、リート市場の下落や海外金利の上昇により投資信託等その他の評価差額が減少し、全体では前年度末比6億円の減少となりました。



(備考)「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

(単位:億円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	5,543	62	5,200	36
株式	73	21	53	6
債券	4,319	28	4,581	27
その他	1,150	11	566	1

(参考)

(単位:億円)

平成27年3月末	
時価	評価差額
5,350	68
66	16
4,312	29
970	22

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	平成27年6月末		平成26年6月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	359	10	453	11

(参考)

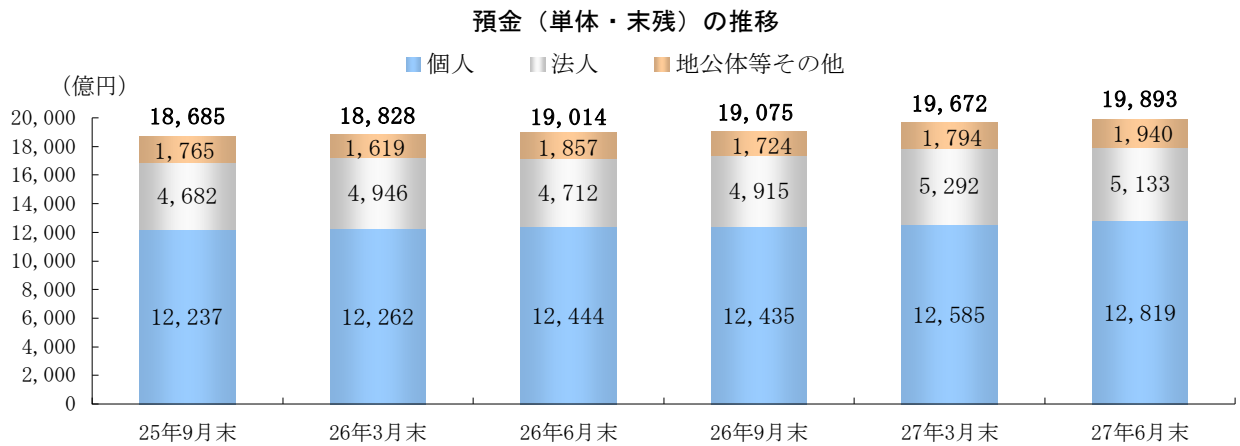
(単位:億円)

平成27年3月末	
帳簿価額	含み損益
386	11

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

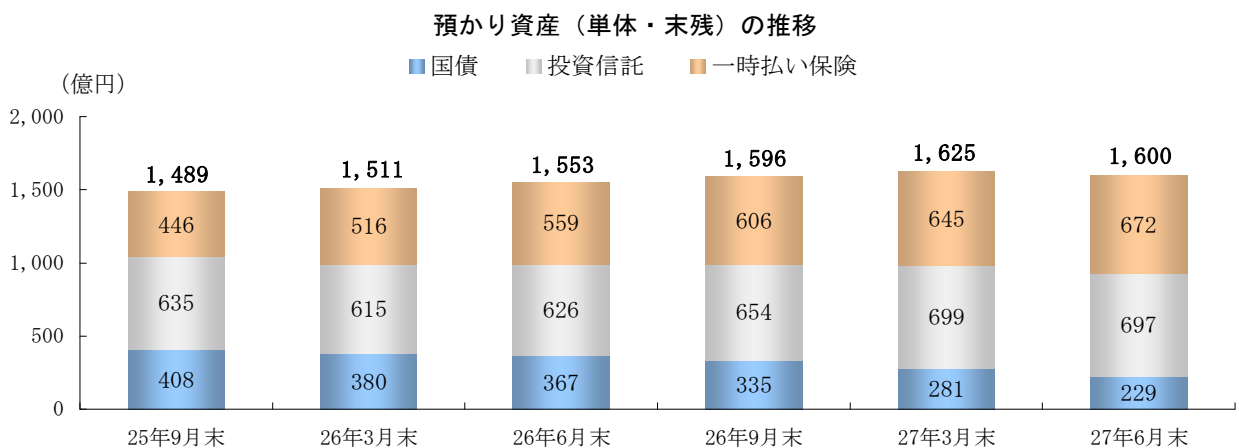
預金（末残）は、個人預金が退職金の受入等により増加したほか、公金預金が増加したことなどから前年度末を221億円上回る1兆9,893億円となりました。
前年同期末比では、個人・法人および公金ともに好調に推移し879億円の増加となりました。



	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
預金(末残)	19,893	19,014	19,672
うち個人預金	12,819	12,444	12,585
預金(平残)	19,836	18,890	19,032

(2) 預かり資産の残高（末残）

預かり資産は、一時払い保険は多様なニーズに合わせた商品の提供等により増加しましたが、投資信託が基準価格の下落により減少したほか国債が償還により減少し、前年度末を25億円下回る1,600億円となりました。



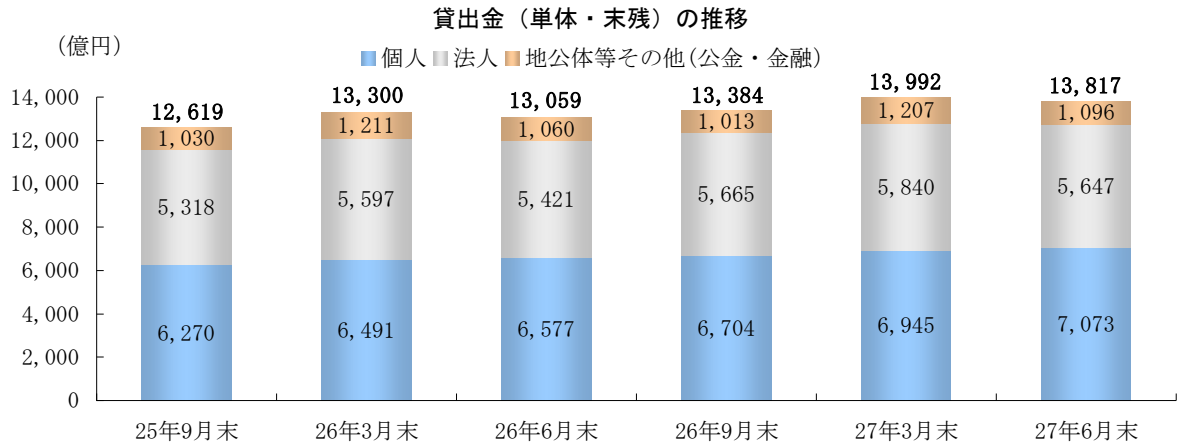
(備考) 「預かり資産」は国債、投資信託、一時払い保険の合計。

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
国債	229	367	281
投資信託	697	626	699
一時払い保険	672	559	645
計	1,600	1,553	1,625

(注) 「一時払い保険」は契約額の累計。

（3）貸出金残高

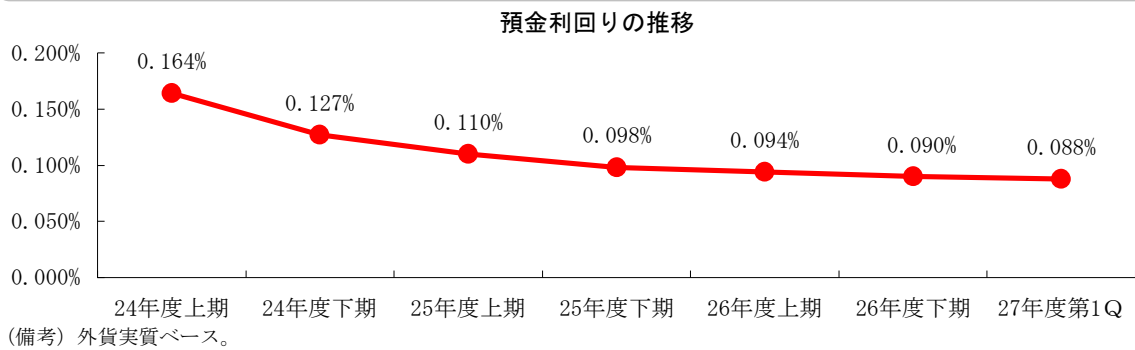
貸出金（末残）は、個人向けは住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移しましたが、法人向けが工事運転資金貸出の減少等例年の季節的な要因により減少し、前年度末を175億円下回る1兆3,817億円となりました。前年同期末比では、個人・法人向けおよび地公体ともに好調に推移し758億円の増加となりました。



	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
貸出金(末残)	13,817	13,059	13,992
うち住宅ローン	4,110	3,950	4,071
貸出金(平残)	13,685	12,927	13,275

（4）預金利回り

預金利回りは、普通預金等の流動性預金が定期性預金に比べ増加したことから、平成26年度下期より0.002ポイント低下しました。



（5）貸出金利回り

貸出金利回りは、他金融機関との競合等により、平成26年度下期より0.053ポイント低下しました。

